

# 施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
生活環境部	夏秋 佳生	63-7909 (人権・男女共同参画推進室人権啓発担当)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重

## 1. 施策の基本方針 Plan

- 一人ひとりが尊厳をもって生きることのできる心豊かな「人権尊重都市 名張市」の実現を目指します。
- 部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指し、あらゆる場で人権・同和教育を推進します。
- 人権センターなどの関係団体と連携し、人権まちづくりの実現に向けた人材育成等に努めます。
- いのちの大切さや平和の尊さを学ぶとともに、国際理解や地球市民としての自覚を深めるなど、平和教育を進めます。

## 2. 目標

### 重点目標

Plan

- 「人権尊重都市 名張市」実現のためさまざまな機会を捉え人権教育・啓発を推進し、市民の人権意識の高揚を図ります。
- 持続可能な人権教育推進のための、体制づくり、人づくり、ネットワークづくりに取り組みます。
- 名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会等との連携を密にして、特に人権のまちづくりや人権学習推進のリーダーとなる人材育成に努めます。
- 地域における福祉の向上、児童生徒の学力保障、人権啓発推進の拠点施設である隣保館、教育集会所の管理運営の効率化と機能強化を図ります。

### 目標達成に向けた課題 Plan

- 人権問題を特別な問題として捉えるのではなく、市民が自らの生活課題とさまざまな人権課題を重ね合わせることであり得るような人権教育・啓発の推進が重要と考えます。
- 各中学校区において研修会が充実し、小中の児童・生徒・教職員間の連携が進みましたが、今後は中学校区を越えた共通理解を念頭に交流範囲を拡大する必要があります。
- 隣保館・教育集会所における各種事業の企画、立案、実施にあたっては地域の実態を的確に把握する必要があり、職員には地元の信頼獲得と円滑なコミュニケーション能力が求められます。

### 施策指標(目標)及び達成状況

Plan
Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	66.0	68.0	0%
	成果	64.0	63.5	68.1	63.8			
地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数【延べ値】(回)	目標	-	-	-	-	420	680	53%
	成果	83	171	277	398			
人権啓発まちづくりリーダー養成講座受講者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	130	210	37%
	成果	21	42	65	90			
人権・同和問題企業研修会の参加企業(事業所)数【延べ値】(社)	目標	-	-	-	-	650	1,040	35%
	成果	130	266	354	445			
隣保館で開催される講座等の参加者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	10,090	16,470	56%
	成果	1,970	4,870	7,724	10,074			
人権センターが主催する各種事業の参加者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	1,520	2,480	41%
	成果	302	603	890	1,200			

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・要請に応じて地域、学校、職場へ人権教育主事・社会同和教育指導員を派遣し、人権学習会の講師及び人権教育推進に関する指導助言等、人権教育・啓発を推進しました。
- ・「部落問題を考える小学生のつどい」「中学校ヒューマンライツ」の取組により、市内小中学生が人権を通してつながるきっかけを提供しました。
- ・隣保館、教育集会所においては地域実態の的確な把握に努め、事業内容への反映に取り組みました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会が主催する人材育成事業の企画・立案に参画しました。
- ・名張市人権センターの組織見直しに参画し、各種事業を受託可能な組織・事務局体制の構築を図りました。
- ・各中学校区の「人権教育推進協議会」活動の活性化を図りました。
- ・隣保館運営審議会を開催し、事業計画や事業効果についてさまざまな意見をいただきました。
- ・「新しい公」事業で「非核平和コンサート」に取り組み、多くの参加者を得ました。
- ・2012年度から名張市人権センターに「人権のまちづくり推進委託事業」を委託し、人権のまちづくりに向けた教育・啓発、人材育成、人権相談、調査研究の効果的・効率的な推進を図ります。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 22 事業)

Do

Check

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業 シートでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1020	人権啓発事業	人権・男女共同参画推進室	2,154	1,112	継続(事務改善)	A	B
1021	人権週間事業	人権・男女共同参画推進室	1,089	1,038	継続(事務改善)	B	B
1025	非核平和事業	総務室	200	200	継続(現行)	B	B
1033	戦没者追悼式経費	生活支援室	746	743	継続(現行)	B	C
1066	隣保館運営費	人権・男女共同参画推進室	4,092	4,021	継続(事務改善)	A	B
1068	教育集会所運営費	人権・男女共同参画推進室	1,979	2,093	継続(事務改善)	A	B
1069	地域環境改善事業	人権・男女共同参画推進室	1,845	2,336	継続(現行)	A	B
1190	人権教育推進のための調査研究事業	学校教育室	455	700	継続(拡大)	B	A
3008	人権・同和教育推進協議会運営補助金	人権・男女共同参画推進室	522	472	継続(事務改善)	A	A
3009	人権センター運営交付金	人権・男女共同参画推進室	2,114	2,114	継続(事務改善)	A	A
3014	春季慰霊祭事業補助金	健康福祉政策室	438	438	継続(現行)	B	C
3033	小中学校入学支度金補助金	学務管理室	128	208	継続(事務改善)	B	C
3034	中学校通学費補助金	学務管理室	26	0	継続(事務改善)	B	C
3035	同和奨学金	学務管理室	942	1,056	継続(事務改善)	B	C
3037	同和対策補助金	人権・男女共同参画推進室	6,176	2,338	継続(現行)	A	B
4073	比奈知文化センター耐震診断事業	人権・男女共同参画推進室	-	1,589	H23完了	A	-
5006	隣保館管理費	人権・男女共同参画推進室	5,584	4,629	継続(現行)	A	B
5008	教育集会所管理費	人権・男女共同参画推進室	1,026	930	継続(事務改善)	B	B
6020	人権推進費	人権・男女共同参画推進室	250	253	継続(事務改善)	B	B
6070	人権政策総務一般経費	人権・男女共同参画推進室	3,135	1,921	継続(現行)	B	B
6071	人権政策総務費	人権・男女共同参画推進室	15	3,930	継続(現行)	B	B
6117	社会教育総務一般経費	人権・男女共同参画推進室	4,894	4,795	継続(事務改善)	A	B
合計(単位：千円)			37,810	36,916			
小計(うち、一般会計分)			37,810	36,916			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

## 5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・差別解消に向けた意識・意欲を示す数値が、4.3ポイント低下し、一昨年の数値に逆戻りした結果となったことで、昨年の数値は東日本大震災直後の一時的な意識の高揚にとどまったものとなってしまいました。日常生活で生起する具体的な課題を、さまざまな人権課題と結びつけることで、市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題として考え、課題解決に取り組めるよう、継続的な人権教育・啓発の取組の重要性を再確認することとなりました。</li> <li>・名張市人権センターの抜本的な組織見直しを行うとともに、機能強化を図ったことにより、施設の指定管理者として業務を担えるようになるなど一定の成果を生むことができました。</li> </ul>

## 6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育・啓発については、人権教育主事・社会同和教育指導員を有効に活用し、市民が人権問題を自らの生活に関わる問題と捉えられるように内容や手法を工夫し、市内全域、全小中学校での推進を図ります。</li> <li>・名張市人権センターとの連携を強化し、「人権のまちづくり推進委託事業」等の効率的・効果的な実施を図ります。</li> <li>・名張市人権センター、名張市人権・同和教育推進協議会との連携をさらに強化し、人権学習や人権まちづくりの推進リーダーとなる人材育成を進めます。</li> <li>・隣保館・教育集会所においては管理経費のさらなる削減に努めるとともに、「地域の拠点施設」から「市の拠点施設」をめざし、事業内容の充実に努めます。また、施設の管理運営については、委託あるいは指定管理者制度への移行等を含め今後の方向性について、地元関係者と継続的な協議を進めます。</li> </ul>
---

## 7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）